

令和8年度当初予算案における主要な施策

部　局　名
危機管理防災部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	5,675,548千円	6,823,366千円	▲16.8%
一般会計構成比	0.2%	0.3%	—

【災害救助事業特別会計】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	886,310千円	850,584千円	4.2%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 災害・危機に強い埼玉の構築

P 4	新規	防災人材育成による災害対応力の強化	【危機管理課】	29,700
P 5	新規	地震被害想定調査の実施	【危機管理課】	77,552
P 6	新規	被災者生活再建支援基金への拠出	【災害対策課】	1,982,993
P 7	一部新規	消防学校を核とした消防力の強化	【消防課】	24,427
P 8		災害対応力の強化(埼玉版FEMAの推進)	【危機管理課】	17,172

埼玉版FEMAで作成したシナリオや策定中のプロトコール・フォーマットを職員1人1人に浸透させ、全部局の職員が危機災害を自分事として的確に対応できる防災人材を育成することで、ワンチームとして県全体の災害対応力の向上を図る。

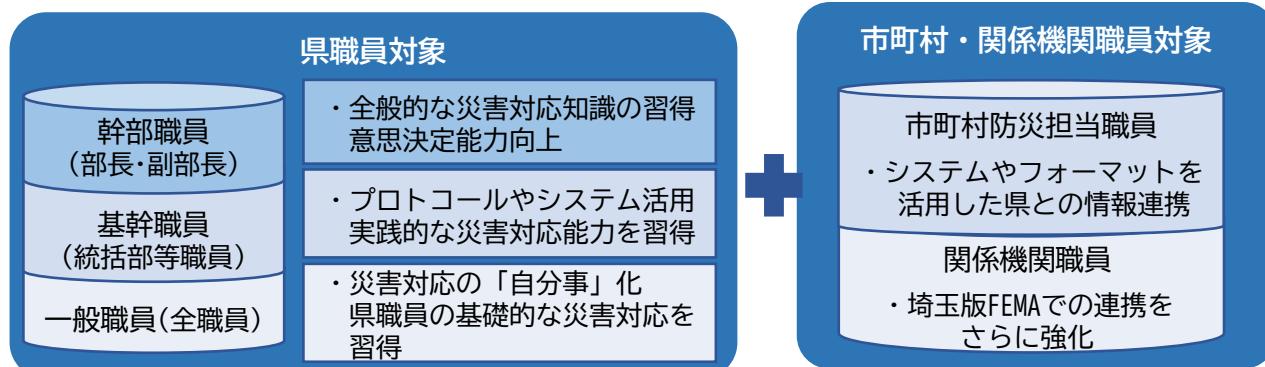
事業概要

1 防災人材育成事業

29,700千円

(1) プロトヨール・フォーマットに賀勢した防災人材の育成 (新規) 29,700千円

- ・「埼玉県防災人材育成指針」を策定し、埼玉県の目指す防災人材の姿や人材育成計画を明示
 - ・プロトコール・フォーマットを踏まえた災害対応マニュアルの横断的整備
 - ・埼玉版F E M Aにおいて検討したプロトコール・フォーマット等を浸透させ、職員各自の役割に応じた研修・訓練を実施
※プロトコール・フォーマット・・・情報収集や共有、目標設定のためのフォーマット（様式）と、その活用について記載したプロトコール（手順書）の策定を進めている。



[フォーマットイメージ]					
令和〇年〇〇〇〇 今後の対応計画					
目標フォーマット					
組織名:埼玉県災害対策本部〇〇 令和8年〇月〇日 〇:〇					
現状	被 味				
	対 応				
今 後	課 題				
	計画期間 方針	始期	令和 年 月 日 :	終期	令和 年 月 日 :
	対 応 (具体的な目標)				
	担 当				

新規

目的

担当 危機管理課 普及啓発担当
内線 8148

首都直下地震に対する最新の知見を活かした被害想定調査を実施し、防災施策の基礎資料とする。

事業概要

1 地震被害想定調査の実施 77,552千円

(1) 地震被害想定調査の実施（2か年事業（新規） 77,552千円 【債務負担行為】109,771千円）

〔スケジュール（見込み）〕

- ・令和8年度 検討委員会の設置・検討、必要な基礎情報の収集・調査の実施
- ・令和9年度 地震被害を推計し、調査報告書等の取りまとめ

〔被害想定項目（例）〕

最大震度

液状化可能性

死傷者数

揺れによる建物被害

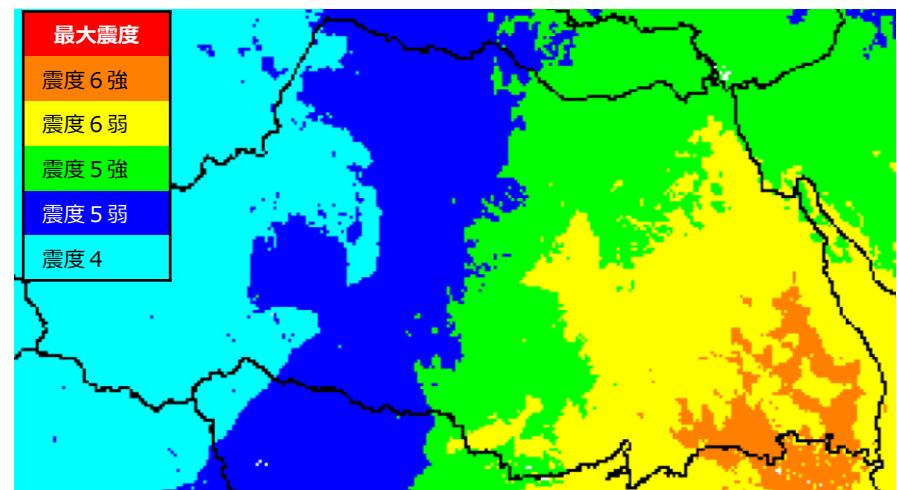
避難者数

火災による被害

帰宅困難者数

ライフライン被害

など



〔調査実施後の活用〕

- ・防災施策の基礎資料として、県地域防災計画などに反映
- ・市町村にデータを提供し、市町村計画やハザードマップなどに活用
- ・埼玉県G I S等を通じて、分かり易く県民に周知

「首都直下地震の被害想定と対策について」
(令和7年12月19日 中央防災会議発表)
都心南部直下地震の震度分布図

新規

担当 災害対策課 災害対策担当
内線 8181

目的

安定的な財源をもとに被災者生活再建支援制度を実施するため、公益財団法人都道府県センターが設置する被災者生活再建支援基金に資金を拠出する。

事業概要

1 被災者生活再建支援基金拠出金 1,982,993千円

(1) 被災者生活再建支援基金への拠出 (新規)

1,982,993千円

基金残高が減少したため、令和7年度の全国知事会の決議を踏まえ、全都道府県が追加拠出を行う。

被災者生活再建支援制度の概要

① 制度の趣旨

- ・自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、支援金を支給することにより、その生活再建を支援する制度

② 制度の対象となる自然災害

- ・暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、噴火などの自然現象によって住宅に被害があった場合
- ・10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村 等

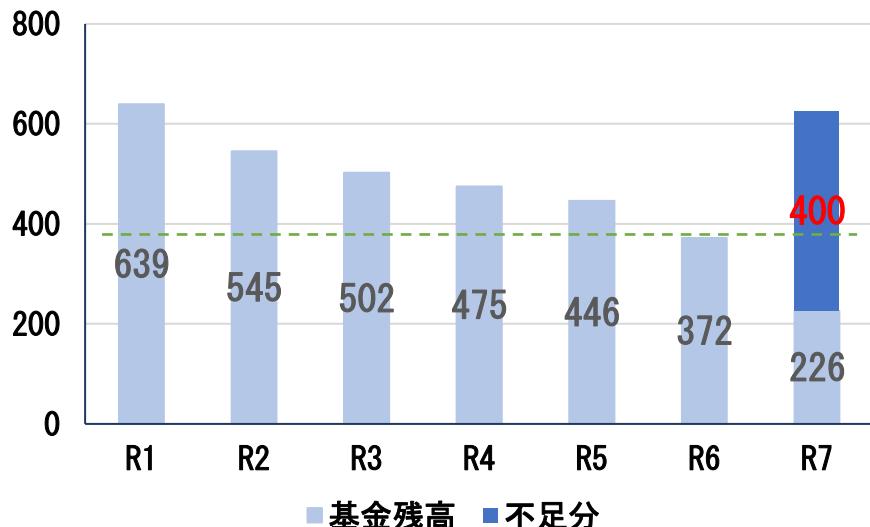
③ 支援金の支給額 ※建設・購入の場合 (世帯人数が1人の場合 3/4の額)

- ・全壊世帯 等 300万円
- ・大規模半壊世帯 250万円
- ・中規模半壊世帯 100万円

被災者生活再建支援基金残高の推移

(公益財団法人都道府県センター)

単位: 億円



一部新規

目的

消防学校において、DXを最大限に活用し、教育訓練施設の充実・機能強化や環境整備を推進することで、激甚化・頻発化する大規模災害への対応能力を強化する。

事業概要

1 消防学校再整備事業 20, 005千円

(1) 消防学校再整備基本計画の策定 20, 005千円

- ・基本構想で示した①DXを活用した学習環境、②実災害に対応した高度な技術の習得、③ジェンダー視点に立った学習環境をもとに、整備内容や施設規模、配置計画、整備手順などを具体化した基本計画を策定

[想定スケジュール]

令和8年度	令和9年度～令和10年度	令和11年度～令和15年度	令和16年度
基本計画	基本・実施設計	建築工事等	供用開始



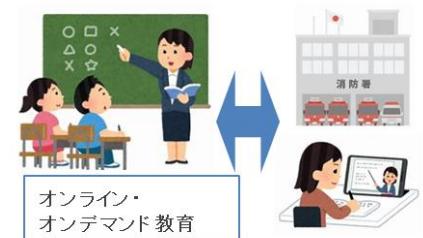
現在の消防学校

2 消防教育DX事業 4, 422千円

(1) DXを活用した消防教育の実施（新規） 4, 422千円

- ・通信環境を整備（サーバー構築、Wi-Fiアクセスポイント設置等）し、2月から先行運用開始予定
- ・1人1台デジタル端末を調達
- ・クラウドでの情報共有等に対応した授業支援ソフトを導入

[想定スケジュール]



事業効果イメージ

令和8年度	令和9年度～令和15年度	令和16年度
通信環境整備、 端末調達 DX運用規定の整備	先行運用 [オンライン・オンデマンド教育、学校業務DX、 デジタル技術を活用した訓練]	DXと新たな施設を活用し、 新たな教育6学科を実施

担当 危機管理課 FEMA担当
内線 8136

目的

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識を有する様々な官民の機関を連結し、県の危機・災害対応力を強化する。

事業概要

1 災害対応力の強化

17,172千円

(1) シナリオの作成と図上訓練の実施 14,409千円

- ・地震と台風など複数のハザードが重なる複合災害などを想定した図上訓練を実施する。
- ・令和7年度までに作成したシナリオ（風水害や地震災害など）で繰り返し図上訓練を実施し、ブラッシュアップを図る。

(2) 埼玉県危機・災害等専門家会議の設置・運営 356千円

専門家による「埼玉県危機・災害等専門家会議」を設置、運営し、専門家からの助言をシナリオ作成や図上訓練の実施に反映させる。

シナリオに基づく図上訓練



(3) 指揮命令権者演習の実施 2,407千円

災害対策本部の各部長を対象とした演習を実施し、災害対策本部の指揮機能の向上を図る。